



2019年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年11月8日

上場会社名 セントラルスポーツ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4801 URL <https://www.central.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 後藤 聖治
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 刀禰 精之 TEL 03-5543-1803
 四半期報告書提出予定日 2018年11月14日 配当支払開始予定日 2018年12月3日
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第2四半期の連結業績（2018年4月1日～2018年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	27,117	1.7	2,044	△2.5	1,871	△0.7	1,195	△4.5
2018年3月期第2四半期	26,652	1.6	2,096	0.4	1,884	△0.1	1,251	△1.0

(注) 包括利益 2019年3月期第2四半期 1,186百万円 (△3.4%) 2018年3月期第2四半期 1,228百万円 (5.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第2四半期	106.12	—
2018年3月期第2四半期	111.10	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期第2四半期	41,216	22,705	55.0	2,013.91
2018年3月期	42,801	21,981	51.3	1,949.63

(参考) 自己資本 2019年3月期第2四半期 22,688百万円 2018年3月期 21,964百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	37.00	—	41.00	78.00
2019年3月期	—	39.00	—	—	—
2019年3月期（予想）	—	—	—	39.00	78.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	55,700	4.0	4,650	7.1	4,350	9.1	2,940	0.6	260.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期2Q	11,466,300株	2018年3月期	11,466,300株
② 期末自己株式数	2019年3月期2Q	200,533株	2018年3月期	200,496株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期2Q	11,265,800株	2018年3月期2Q	11,265,831株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

業績予想の前提条件及びその他関連する事項については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(会計上の見積りの変更)	9
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、台風等による自然災害の影響や個人消費に弱さがみられるものの、企業収益は堅調で、雇用環境の改善、設備投資も底堅く概ね安定的な成長となりました。海外経済は、不透明な要素も見られますが先進国経済を中心に底堅い消費により緩やかな成長を継続しました。

当フィットネス業界におきましては、2020年東京オリンピック・パラリンピックへ向けた若手トップアスリートの活躍やスポーツ庁によるスポーツの普及・推進策、政府が進める働き方改革の普及により、国民のスポーツ・健康に対する関心は更に高まりをみせております。その影響もあり、新たな価値創造や消費者ニーズの多様化によりサービス分野が拡大し、対象となるお客様層も広がりを見せております。

このような環境の中、当社グループは『0歳から一生涯の健康づくりに貢献する』という経営理念のもと、より多くの皆様にご満足いただける質の高いサービスの提供に努め、顧客満足度の向上を目指してまいりました。

店舗の新規出店につきましては、7月より「セントラルスポーツ ジム24h 中目黒店」(東京都目黒区)、「セントラルスポーツ ジム24h 祐天寺店」(東京都目黒区)、9月より「セントラルスポーツ ジムスタ24 西代店」(兵庫県神戸市長田区)、「セントラルスポーツ ジムスタ 東久留米店」(東京都東久留米市)、「セントラルスポーツ ジムスタ24 武蔵新城店」(神奈川県川崎市中原区)、「セントラルフィットネスクラブ名取南仙台店」(宮城県名取市)、「セントラルフィットネスクラブ東苗穂店」(北海道札幌市東区)、「セントラルスポーツ ジム24h 蕨店」(埼玉県蕨市)の直営店8店舗の運営を開始しました。これにより、当第2四半期連結会計期間末の店舗数は、直営166店舗、業務受託59店舗の合計225店舗となりました。

会員動向につきましては、前年同期に対してフィットネス会員はほぼ横ばいとなり、スクール会員は前年を上回る状況となりました。

店舗運営につきましては、小型店を中心とした新規出店による会員の獲得、既存店舗での入会者獲得、会員の定着・継続率向上に努めるとともに、お客様の満足度向上を目指し、計画的にリニューアル工事・施設環境整備に努めております。また、常に楽しいクラブライフをおくれるよう変化のある新規プログラム開発とその提供に注力しております。

法人向け健康サポート事業では、働き方改革や健康経営の推進により、登録企業の店舗利用者数の増加、オフィス向け健康サービスが好調で、企業や働く世代向けの健康増進に寄与しております。

所属選手の活動については、8月にジャカルタで開催された第18回アジア競技大会で体操の野々村笙吾(ののむらしょうご)選手が個人総合・種目別つり輪・団体総合で3つの銀メダルを獲得、競泳では松元克央(まつもとかつひろ)選手が男子800m・400mフリーリレーで2つの金メダル、200m自由形で銀メダル、寺村美穂(てらむらみほ)選手が200m個人メドレーで銅メダルを獲得しました。

CSR活動としては、全国の店舗近隣の小学校や団体で「着衣水泳教室」を毎年夏季に継続的に実施しております。海や川に囲まれている日本での不幸な水難事故予防策として着衣水泳教室を今後も引き続き実施してまいります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は27,117百万円(前年同期比1.7%増)、経常利益は1,871百万円(前年同期比0.7%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,195百万円(前年同期比4.5%減)となりました。なお、前年同期と比べ減益となった主な要因は、新規出店増とリニューアル工事等の費用によるものですが、通期では予定通りの計画となります。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,585百万円減少し、41,216百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金が減少したこと等により流動資産が2,522百万円減少し、建物及び構築物、長期貸付金が増加したこと等により固定資産が937百万円増加したことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,309百万円減少し、18,511百万円となりました。その主な要因は、前受金、1年内返済予定の長期借入金が減少したこと等により流動負債が2,106百万円減少し、また、長期借入金が増加し、リース債務が増加したこと等により固定負債が202百万円減少したことによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ723百万円増加し、22,705百万円となりました。この結果、自己資本比率は、55.0%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2,588百万円減少し、4,132百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、52百万円の収入（前年同期は1,721百万円の収入）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益1,775百万円、減価償却費838百万円、前受金の減少2,232百万円等によるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、1,058百万円の支出（前年同期は513百万円の支出）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出911百万円、敷金及び保証金の差入れによる支出286百万円、敷金及び保証金の回収による収入312百万円等によるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、1,580百万円の支出（前年同期は2,202百万円の支出）となりました。これは、長期借入金の返済による支出910百万円、配当金の支払額461百万円等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年3月期の業績予想につきましては、本資料公開時点において、2018年5月11日の決算短信で発表しました通期連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,721	4,132
受取手形及び売掛金	919	912
商品	255	257
貯蔵品	78	70
その他	1,249	1,327
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	9,221	6,699
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	29,474	29,939
工具、器具及び備品	5,123	5,358
土地	7,488	7,484
リース資産	5,924	6,395
その他	87	137
減価償却累計額	△27,509	△27,919
有形固定資産合計	20,589	21,397
無形固定資産	301	249
投資その他の資産		
敷金及び保証金	10,728	10,702
繰延税金資産	983	1,030
その他	1,027	1,187
貸倒引当金	△50	△49
投資その他の資産合計	12,688	12,870
固定資産合計	33,580	34,517
資産合計	42,801	41,216

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	195	188
1年内返済予定の長期借入金	1,539	1,194
未払法人税等	695	798
賞与引当金	738	786
役員賞与引当金	65	36
前受金	3,717	1,484
その他	4,181	4,540
流動負債合計	11,134	9,028
固定負債		
長期借入金	2,938	2,372
リース債務	4,853	5,178
退職給付に係る負債	100	104
資産除去債務	1,290	1,334
その他	503	493
固定負債合計	9,686	9,483
負債合計	20,820	18,511
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,261	2,261
資本剰余金	2,273	2,273
利益剰余金	17,829	18,563
自己株式	△417	△417
株主資本合計	21,945	22,679
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21	27
為替換算調整勘定	△3	△18
その他の包括利益累計額合計	18	8
非支配株主持分	17	17
純資産合計	21,981	22,705
負債純資産合計	42,801	41,216

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高	26,652	27,117
売上原価	22,715	23,116
売上総利益	3,936	4,001
販売費及び一般管理費	1,840	1,956
営業利益	2,096	2,044
営業外収益		
補助金収入	24	18
受取保険金	0	74
その他	18	36
営業外収益合計	43	129
営業外費用		
支払利息	247	297
その他	8	4
営業外費用合計	255	302
経常利益	1,884	1,871
特別損失		
減損損失	29	12
店舗閉鎖損失	—	84
特別損失合計	29	96
税金等調整前四半期純利益	1,855	1,775
法人税、住民税及び事業税	605	629
法人税等調整額	△1	△49
法人税等合計	603	580
四半期純利益	1,251	1,195
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,251	1,195

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	1,251	1,195
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	6
為替換算調整勘定	△25	△15
その他の包括利益合計	△23	△9
四半期包括利益	1,228	1,186
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,228	1,186
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	△0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,855	1,775
減価償却費	767	838
のれん償却額	38	38
賞与引当金の増減額 (△は減少)	27	47
支払利息	247	297
未払金の増減額 (△は減少)	△254	△116
前受金の増減額 (△は減少)	△36	△2,232
その他	56	115
小計	2,702	765
利息の支払額	△247	△297
法人税等の支払額	△768	△540
その他	33	124
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,721	52
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△728	△911
敷金及び保証金の差入による支出	△81	△286
敷金及び保証金の回収による収入	315	312
その他	△17	△173
投資活動によるキャッシュ・フロー	△513	△1,058
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,350	—
短期借入金の返済による支出	△1,350	—
長期借入金の返済による支出	△1,533	△910
配当金の支払額	△484	△461
その他	△183	△207
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,202	△1,580
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	△1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△996	△2,588
現金及び現金同等物の期首残高	5,766	6,721
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,769	4,132

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（会計上の見積りの変更）

該当事項はありません。

（追加情報）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。